

募集要項等に関する質問への回答

「廿日市学校給食センター包括管理運営業務委託」の公募型プロポーザルに関する質問について、回答します。

No	資料名等	頁	区分				項目	質問内容	回答	
15	募集要項	5	2	(10)	イ		サービス対価について (賃金スライド)	募集要項P5には毎年度2%の賃金上昇を見込んで予算を策定しており、さらにリスク分担として1%分も事業者負担と記載があります。一方、事業契約書P28には前改定が行われたときと比べてポイントが1ポイント以上の変動がみられたときに改定を行うとあるがどちらかが正しい改定方法でしょうか。 また、事業契約書P28が採用される場合、「企業向けサービス価格指数」ではなく、より相場の実態を反映している「最低賃金」に指標を改定していただけないでしょうか。	募集要項では、令和7年度を基準として、令和9年度以降の各年度の運営及び維持管理業務の賃金上昇の見込額等を記載し、それを提案上限額としたものです。提案に当たっては、委託料がその範囲とすること。一方、契約書(案)は、提案のあった委託料が、それ以上に上昇した場合のことを指しています。 また、価格指標については、事業者の雇用形態(正規従業員又は非正義従業員相当)の実情に合わせた、指数にするようにします。詳細については、優先交渉権者決定後の詳細協議により整理します。	
16	募集要項	5	2	(11)			水光熱費の事業者の負担について	水光熱量は上限使用量の記載がありますが、令和5年度、6年度、7年度の各項目(電気、ガス、水道、下水道)毎の使用量実績値をお教え下さい。超過する可能性があるかを確認するため、情報をいただけますと幸いです。	別紙「光熱水費・下水道使用量(令和5～7年度)」のとおりです。	
17	募集要項	6	2	00	エ		事業者の財務状況に関するモニタリング	「市は、財務書類による本業務の財務状況の確認、事業者に対しての財務状況の改善を指示」とありますが構成企業・協力企業全ての会社の財務状況を確認し、改善指示を出すのでしょうか。	構成企業・協力企業全ての会社に対して、本業務における業務区分毎の収支実績を確認し、改善指示を出すことを想定しています。	
18	募集要項	6	3	(1)			応募者の構成等	代表企業、構成企業、協力企業から再委託する業務の場合は、契約後に書面で対象企業について貴市に報告するとの認識でよろしいでしょうか。例えば、ごみ処理業務について、運営企業が下請けとして別の会社へ委託する場合は想定しております。	再委託により特定の業務を担う企業については、協力企業として参加表明書において明記してください。	
19	募集要項	17					リスク分担表	法令変更・税制変更について本業務に直接関係する法令の新設・変更等以外が事業者の負担となっていますが、事業者側は避けられない事項のため市側の負担に変更いただけないでしょうか。	本業務に直接関係することのない法令及び税制の変更にについては、市の負担に変更する予定はありません。	
20	募集要項	17					リスク分担表	運営及び維持管理費の増大、施設等の損傷は市の帰責事由によるもの以外は事業者の負担となっておりますがどのような事項を想定されていますでしょうか。こちらも施設の瑕疵と同様なリスク分担にしていたいただけないでしょうか。	本業務範囲での管理瑕疵は事業者には帰責するものとし、詳細はその事業毎の協議により決定します。	
21	募集要項	17					リスク分担表	施設の損傷は事業者が帰責により損傷させた場合との理解でよろしいでしょうか。また不可抗力による、施設の損傷は対象外との理解でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。	
22	募集要項	17					リスク分担表	配送費増大リスクの交通事情の悪化による運搬費の増大については事業者側が交通事情の悪化を避けられないため、市の負担に変更いただけないでしょうか。	市の負担への変更については予定していません。ただし、災害等の影響により、一定期間、配送ルートが大きく変わるといった事案等については、個別に協議するものとします。	
23	包括委託契約書(案)	5	第1章	第20条			近隣対応	本件は施設に関する管理は含まれていないと認識しておりますので、施設の帰責事由による近隣対応は市の負担という認識でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。	
24	包括委託契約書(案)	10	第4章	第37条	4		契約期間終了時の業務	「契約期間終了後1年間、代表企業を、連絡窓口として、無償で市又は市が指定する後継の者からの問合せを受けさせる他、市が求める必要なサポート業務を実施させるものとする。」とありますがどのような業務を想定しておりますでしょうか。現地訪問などは含まず、電話、メールなどでの問い合わせ対応との認識でよろしいでしょうか。	事業者には、業務委託期間終了前に、業務引継に必要な説明その他の協力を行っていただきますが、各業務の内容に関する確認や質問があることを想定しています。電話、メールなどで対応可能と考えますが、現地訪問が必要な場合も想定しています。	
25	包括委託契約書(案)	27	別紙4	2	ウ	(イ)	b	提供対象者数及び提供給食数の保証	「市は、給食センターの運営・厨房設備等維持管理期間中の年度毎(5月1日時点)の提供対象者数(事業者が給食を提供すべき児童生徒数と教職員数を合算した数)が6,000人以上 8,000人以下とならない場合は、固定費と変動費の割合の見直し若しくは委託料Aの見直しについて協議を行う。」とあるが、6,000人以上 8,000人以下の場合は固定費と変動費は改定されないのでしょうか。	お見込みのとおりです。
26	包括委託契約書(案)	27	別紙4	2	ウ	(イ)	d	変更給食数	「予定給食数と実施給食数の差(以下「変更給食数」という。)はプラス・マイナス200食以内を基本とする。変更給食数がプラス200食を超える場合、事業者は200食を超える部分について応諾しないことができるものとする。また、変更給食数がマイナス200食を超える場合、予定給食数から200食を減じた食数により変動料金を算定する。」とありますが、当日200食増の変更がある場合には人員の稼働人数が1名～2名の増員が必要となり、配置した場合は人件費が予定給食数の調理よりも増えてしまいます。当日変更食数はプラス100食までに変更いただき、100食以上の変更から変動料金の算定としていただくことは可能でしょうか。	予定給食数は、各月の前月の10日までに指示し、各校4人以上の変更は3週間前の水曜日10時まで受け付けることを予定しています。したがって、当日200食増や100食増の変更は基本的には想定していませんが、詳細については協議の上決定する予定です。
27	包括委託契約書(案)	31	別紙6					不可抗力による費用負担	「契約期間中に不可抗力が生じたときは、一年度中に発生した追加費用のうち累計で当該年度の委託料の100分の1に至るまでは事業者が負担するものとし、これを超える額については市が負担するものとする。」と記載がありますがどのような不可抗力を想定しておりますでしょうか。また、負担額については委託料の100分の1まで事業者負担となりますが負担額を軽減いただくことは可能でしょうか。	台風、地震等の天災事変その他やむを得ない事由を想定しています。なお、負担額を軽減する予定はありません。
28	様式集	3						作成要領等	様式6から様式13につきましては、各様式に記載されている項目が記載され、作成要領に沿っていれば、見やすくなるようパワーポイントでの作成、色や枠等体裁変更をしてもよろしいでしょうか。	認めます。
29	様式集	様式3-1						参加表明書	書き方についてのご質問です。 各企業の役割分担につきましては、例えばA社が運営業務、厨房設備維持管理企業、設備修繕等企業すべての業務を一部担う場合、表の中に運営企業、厨房設備維持管理企業、設備修繕等企業のそれぞれに記載しなければならぬという認識でよろしいでしょうか。また、その場合、役割欄については「運営企業・厨房設備維持管理企業・設備修繕等企業」とまとめて記載し、番号についても1つにまとめて記載して差し支えないでしょうか。	A社がすべての業務を一部担う場合は、役割欄をまとめずに、それぞれへ記載してください。
30	様式集	様式3-2						応募者一覧表	書き方についてのご質問です。 例えば、A社が運営企業、厨房設備維持管理企業及び設備修繕等企業すべての業務の一部を担う場合、「1 運営企業」「2 厨房設備維持管理企業」「3 設備修繕等企業」のそれぞれの枠にA社を記入しなければならぬという認識でよろしいでしょうか。または参加表明書の番号とそろうよう1にまとめてもよろしいでしょうか。	ご質問の場合は、それぞれの役割にA社を記入してください。例えば、「3.設備修繕等企業」にA社とB社がいる場合は、「3-1」、「3-2」と通し番号を割り振ってください。「様式3-2」は「3.設備修繕等企業」の枠を2つに増やし、それぞれA社、B社の情報を記入してください。
31	様式集	様式3-2						応募者一覧表	単独または代表企業を担う会社についても記載が必要という認識でよろしいでしょうか。その場合、構成企業の欄に○をつければよいでしょうか。	様式3-2について、単独または代表企業が担う役割については、記載はいりません。
32	様式集	様式3-5						参加資格申請調書(運営企業)	募集要項の3-(2)-ア-(イ)に示す実績と募集要項の3-2-ア-(ウ)に示す実績は同一施設のもの(厨房施設運営実績、調理実績どちらも満たす)を記載してもらいましょう。またその場合、それを証する書類は共有できるものは1部添付でお認め頂けますでしょうか。	同一施設の実績でも認めます。それを証する書類は1部でかまいません。
33	様式集	様式3-6						参加資格申請調書(運営企業)	納税証明書の提出書類として「廿日市市法人市民税」が示されていますが、廿日市内に本店又は営業所等を有しておらず、同税の納税義務がない場合は、提出不要との認識でよろしいでしょうか。	事業所のある自治体に納めている法人市民税について提出してください。